

## 袖ヶ浦福祉センター改善措置進捗状況調査（概要）

## 【 更生園 】

## 1 改善状況で評価できる点

- (1) 権利擁護及び虐待防止の取組
  - ・権利擁護部会では、事故防止やヒヤリハットの分析だけでなく、利用者の生活の質の向上に向けた取組など幅広い議題が取り上げられており、権利擁護及びサービスの質の向上に努めている。
  - ・グループディスカッションは、虐待防止にとどまらず、ロールプレイを用いた事例検討や職員間の情報交換などの場としても活用されており、支援の質の向上について話し合える場となっている。
- (2) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
  - ・第1支援グループにおいて寮内に生花を飾ったり、利用者の作品を掲示するなど、生活の場を明るくするための環境改善に積極的に取り組んでいる。
  - ・28年度に支援員が増員されたことから、利用者の日中活動を安定的に実施することができるようになった。
- (3) 職員の資質向上と人材育成
  - ・スーパーバイズ研修や専門研修の実施により支援員の専門性の向上を図っている。
  - ・外部のグループホームや施設の見学を実施し、支援員が他の法人における支援のあり方を学ぶ機会を設けている。
- (4) 支援現場の透明性の確保
  - ・役員会職員会を定例的に実施することで、家族会役員からは意見・要望が寄せられるなど、家族との関係強化が図られている。
- (5) 地域生活移行
  - ・利用者受入れに係る手上げ法人の保護者向け説明会を開催するなど、保護者への丁寧な説明をおこなっている。
  - ・平成28年度当初にグループホームに移行した利用者に対して、グループホームを訪問して様子を確認するなど移行した利用者へのフォローアップを行っている。

## 2 今後も継続的に改善を必要とする点

- (1) 権利擁護及び虐待防止の取組
  - ・職員の意識啓発の取組みを今後も継続して行うこと。
  - ・権利擁護部会の活動について、新しく更生園に異動してきた支援員にも情報を共有すること。
- (2) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
  - ・親しみ易く開放的な住環境となるよう、引き続き環境改善の取組みを図ること。
  - ・個別支援計画の作成にあたっては、今後も利用者の自己選択を尊重したものとなるよう努めること。また、利用者の外出機会を増やすよう検討すること。
- (3) 支援現場の透明性の確保
  - ・通信紙の発行などの保護者への情報提供の機会を引き続き設けること。

## 袖ヶ浦福祉センター改善措置進捗状況調査（概要）

### 【 養育園 】

#### 1 改善状況で評価できる点

- (1) 権利擁護及び虐待防止の取組
  - ・虐待防止委員会を権利擁護委員会として、虐待防止だけでなくサービスの質の向上まで扱うこととするなど、幅広い権利擁護の取組みに努めている。
  - ・少人数のミーティングを行うことにより支援の悩み解消や孤立化防止が図られている。
- (2) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
  - ・2寮の2ユニット化や食事提供方法の見直し、少しでも暖かい食事の提供に努めるなど生活環境の改善が図られている。
  - ・安心カメラの設置することで原因不明の怪我などを確認できる環境を整備した。
  - ・定員減を活用し、利用者の個室化するなど環境改善への意識がある。
- (3) 職員の資質向上と人材育成
  - ・外部の施設見学を行い、職員が現状を見直すなど、職員意識向上に努めている。
- (4) 支援現場の透明性の確保
  - ・パーソナルサポーターの受入れ、第三者委員や特別支援学校教員の巡回など、外部の目を入れるよう引き続き努めている。
- (5) 地域生活移行
  - ・施設体験など、関係者間で連携して利用者を円滑に移行させるための取組みが見られた。

#### 2 今後も継続的に改善を必要とする点

- (1) 権利擁護及び虐待防止の取組
  - ・事故報告が遅れた例があるため、事故が起こった際の対応を改めて確認するとともに職員へ十分に周知すること。
  - ・職員の意識啓発の取組みを今後も継続して行うこと。
- (2) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
  - ・本人のニーズと障害特性を考慮して、支援の質の向上に引き続き努めること。
- (3) 職員の資質向上と人材育成
  - ・職員の研修参加意欲の向上に取り組むこと。
  - その上で、職員がなるべく多くの研修に参加しやすくなるよう取り組むこと。
  - また、研修計画について、職員へ十分周知すること。
  - ・外部研修で得た知識、情報の共有化により一層、取り組むこと。
- (4) 支援現場の透明性の確保
  - ・利用者の声を吸い上げる取組みを今後も継続して行うこと。
- (5) 地域生活移行
  - ・保護者、学校、市町村など、関係者の連携を深化させ、円滑に利用者が移行できるように努めること。